

平成 24 年度決算

決算とは、4月1日～翌年3月31日（会計年度）の1年間に、どのような収入（歳入）があり、どのようなことに使った（歳出）かをお知らせする結果報告です。

今回は、平成 24 年度の決算状況をお知らせします。

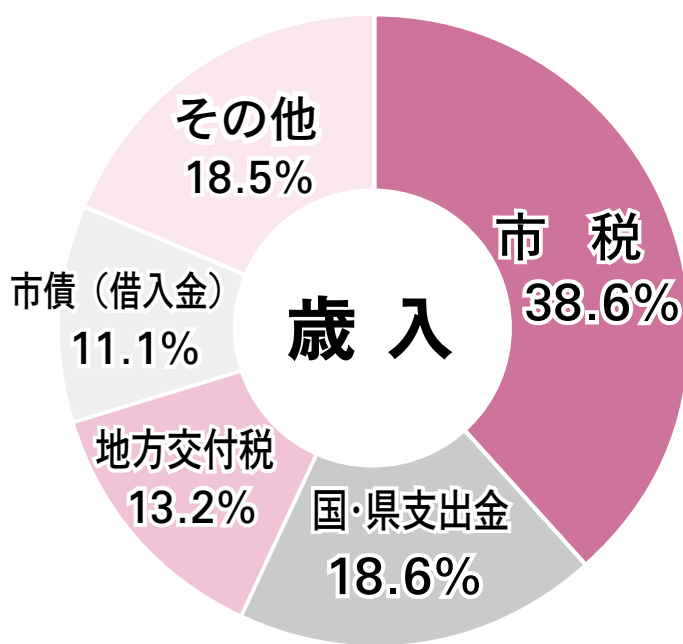
財政課 ☎ 65 - 1220 ㊚ 65 - 1216



一般会計

一般会計決算額は、歳入が480億7千563万円、歳出が465億7千1万円であり、差引は15億562万円となり、さらにこの額から平成25年度への繰越事業の財源3億1千939万円を差し引いた実質収支額は、11億8千623万円となり、44年連続して黒字決算となりました。

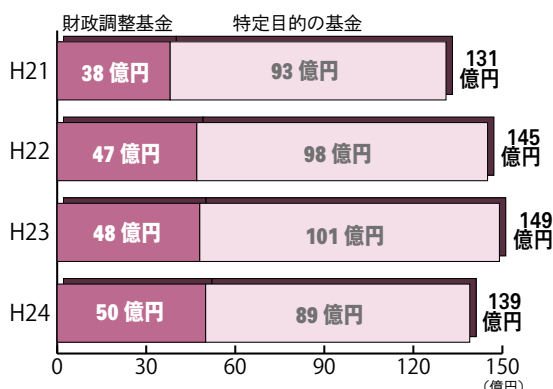
歳入



一般会計の歳入には、市民の皆さんが納める市税のほか、国や県からの収入（補助金）、地方交付税、市債（借入金）などがあります。

昨年度と比較し、市税収入は固定資産税の減収などで3億9,503万円減少しました。また、国庫支出金は総合文化施設に対する交付金の増加などで1億7,045万円の増加、市債も15億3,584万円の増加となりました。これらの結果、歳入総額は前年度より22億8,020万円増加しました。

積立金（基金）残高の推移



基金は皆さんの家計でいう「貯金」にあたります。基金には、特定の目的のために積み立てている基金と、災害などの緊急の出費や道路や学校の建設など一度に多額の出費が必要ときに備えるための財政調整基金があります。財政調整基金は、平成16年には集中豪雨による災害の復旧のため約20億円使いましたが、その後の事業の見直しや市税収入の増加などにより、平成18年度には災害前の規模に回復しました。

積立金（基金）

特別会計

特定の目的のために設置し、一般会計とは区別して経理しているものには、特別会計と企業会計とがあります。

特別会計には、国民健康保険事業や公共下水道事業など9つの会計があり、それぞれ保険料や使用料などの特定の収入で事業を行っています。

企業会計

企業会計には、水道事業会計と工業用水道事業会計があり、経営に必要な費用は水道料金収入などによって賄う独立採算制の会計です。

特別会計の決算状況

(単位：万円)

事業	歳入（収入）	歳出（支出）
貯木場事業	2億 8,186	8,742
渡海船事業	2億 1,013	2億 1,013
住宅新築資金等貸付事業	2,407	807
平尾墓園事業	1,875	1,875
公共下水道事業	53億 1,243	53億 570
工業用地造成事業	5億 6,896	5億 1,312
国民健康保険事業	140億 7,396	139億 9,577
介護保険事業	124億 2,336	123億 63
後期高齢者医療事業	16億 1,464	15億 3,166
合計	345億 2,816	339億 7,125

企業会計の決算状況

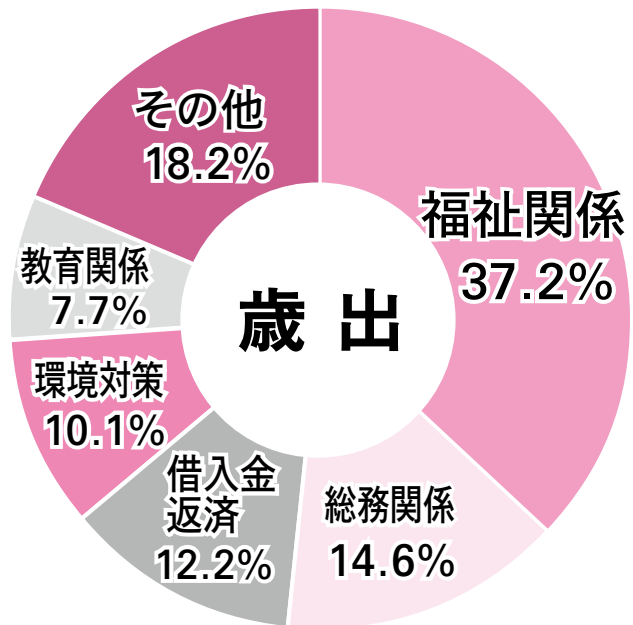
(単位：万円)

事業	収益（収入）	費用（支出）	当期純利益	企業債の残高
水道事業	17億 2,086	15億 7,267	1億 4,819	50億 7,946
工業用水道事業	2億 3,874	1億 7,704	6,170	3,108

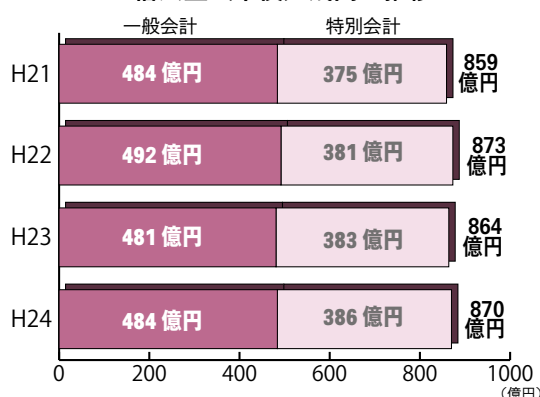
歳出

一般会計歳出の第1位は福祉関係（民生費）です。介護基盤緊急整備事業の減少などで、前年度より2億1,887万円減少し、173億917万円となりましたが、支出全体の37.2%を占めました。

次に多いのが、総務関係（総務費）で68億505万円、以下、借入金返済（公債費）56億9,955万円、環境対策（衛生費）47億75万円、教育関係（教育費）35億6,499万円となっています。



借入金（市債）残高の推移



借入金（市債）

市が国や金融機関などから借り入れる資金のことを市債といいます。

将来にわたって使われる学校や道路、公園などの公共施設を整備する場合に、資金の一部を借り入れます。

一時的に多額の費用が必要となることも理由の一つですが、将来、その施設を利用する人にも借入金を返済していただくことで、世代間の負担の公平を図っています。